

原発、「食」・学校給食にかかわる緊急アンケート 結果

2011. 9. 10

とやま・市民調査室

■ 趣旨

3.11の福島第1原発「事故」をきっかけに、富山の人々が原発「事故」の危険性や「食」や学校給食の食材の放射能汚染の危険性について、どのように考えているのかを把握するため、アンケート調査を行うことにした。

■ 対象

富山県内の行政、議員、経済界、農漁協のそれぞれの責任者を対象として、無記名で回答を求めた。7月8日～11日に郵送し、回答の締め切り日を24日とした。

業界	対象	発送数	回収数	回収率
行政	県内市町村長	15	5	33%
	県内教育委員会教育長	15	8	53%
議員	県議会議員	40	8	20%
	10の市町議会議員	202	64	32%
経済界	商工会議所会頭	9	3	33%
	青年会議所理事長	9	3	33%
農漁協	漁協 農協組合長	31	11	35%
計		321	102	32%

なお、10の市町は、氷見、小矢部、高岡、射水、富山、滑川、魚津、黒部各市、入善、朝日各町である。

発送して数日で回答が到着し、24日までに、ほぼ回収できた。30%強の回収率であった。県議の回収率が20%と低かった。無記名アンケートにもかかわらず、「市議」2件、「行政」3件に記名があった。自由記述欄に、原発について35件、「食」・給食について26件の自由記述があった。

■ 集計方法

アンケートの回答数102は、少ないが、それぞれの項目について、業界別、年代別、東西地区別で、回答されたアンケートを集計した。それぞれの項目について、傾向性は表れたと考えている。

業界別	数	年代別	数	東西地区別	数
行政	13	30代	13	西部地区	45
議員	72	40代	14	東部地区	57
経済界	6	50代	31		
農漁業	11	60代	39		
		70代	5		

東部地区は富山以東

■ 分析 考察

原発について

I 今後の原発政策について

1 「原発に不安を感じている」では、全体で 80 %強が「はい」と答えており、農協・漁協は 60 %と少なく、議員は 80 %、行政・経済界は 100 %となっている。今回の事故が県内に大きな不安をもたらしていることが分かる。

〈食〉の生産に携わる農協・漁協は、原発に対する拒否の思いが強いだろうという予想があったが、2 「原発の即時停止」や、3 「対策が遺漏無く講じられるまで停止中の原発を再稼働させるべきではない」、4 「将来的には原発は全て廃炉にすべき」といった項目について、農協・漁協の「はい」と回答している割合は、2 10 数%、3 20 数%、4 20 %弱にとどまっている。農協・漁協の組合長は、生産者というより、むしろ流通業者であり、既存の生産・流通システムを守るため、「風評被害」の沈静化へと躍起になっているのではないかと、と勘ぐりたくなる。

議員の「はい」と回答している割合は、2 20 数%、3 50 %、4 40 数%と、農協・漁協の倍以上に高くなっている。保守系の議員が多い割に、原発に対する見方はシビアになったようだ。行政は当然、「どちらともいえない」という回答が大半だった。

6 「循環型エネルギーにすべき」の項目については、全体で 90 %以上が賛成している。ただ、行政は 60 %と少なく、これについても慎重に対応しようとしているのが分かる。

II 志賀原発に対して

「志賀原発は運転再開すべきではない」という項目に対して、「はい」と回答している割合は、農協・漁協では 20 %弱であるのに対して、議員は 40 %である。また、「志賀原発の運転再開に対して県内の自治体の同意が必要である」という項目に対して、農協・漁協では 40 %弱、議員では 60 %が、「はい」と回答している。県議会や県内の自治体の市会議員の大半が保守系議員だが、保守か革新かに関わらず、多くの議員が原発事故後の状況に対して危惧を抱いていることや、志賀原発の再稼働の是非については、「市民の代表である自分たちが決めていく」といった意識をもっていることが、うかがえる。

I, II の年代別集計からは、「はい」の回答が 50 代をピークしているグラフが多くあった。

III 防災計画及び避難(受け入れ)計画について

防災計画の見直しについては、どの項目についても約 90 %で、行政が 100 %の項目もあった。地域防災計画の原子力災害についての部分は、国の指針に基づき策定されているわけだが、その想定がまったく現実起きた 3・11 の事故の規模に見合っていなかったことは、行政なら誰でも知っている事実である。行政が 100 %の計画の見直しを掲げるのは、むしろ当然であろう。

5、「ヨウ素材・放射能測定器の整備」については、約 50 %と、比較的意識が低かった。

IV まとめ

アンケートの結果を大まかに見ると、原発に対する不安や、停止中の原発の再稼働への危惧といった項目に、「はい」と回答する割合は、西部の方が東部よりも常に 20 %程度高くなっていることが分かる。そのことから、志賀原発に近い県西部の人たちの方が、原発事故についてより切実な危機感を抱いているということが、うかがえた。

食・学校給食の安全性について

約 70 %が学校給食に不安をもっており、その多くが、給食食材の放射能を測定する体制や、食品の安全性についての情報収集・提供を行う体制を、県や県内自治体に整備することを求めている。

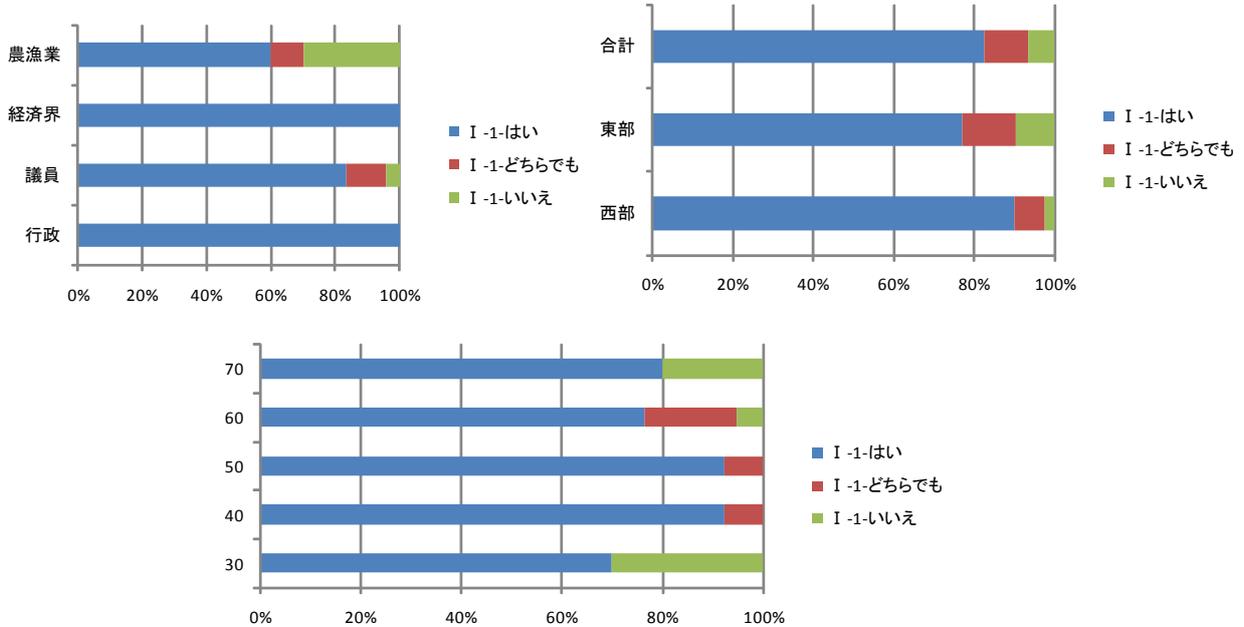
「判断しようがない」という回答が多かったが、このアンケートは、セシウム牛が発覚し、県内でも大問題になる少し前に行われたものであり、少し時期がずれば、また全然違った回答結果になっていたのではないかと思う。そして、そんな中でも、約 80 %の回答者が、国の食品安全基準に対し、疑問や不安を抱いていると、率直に述べている。

原発に関する緊急アンケート

I 今後の原発政策について

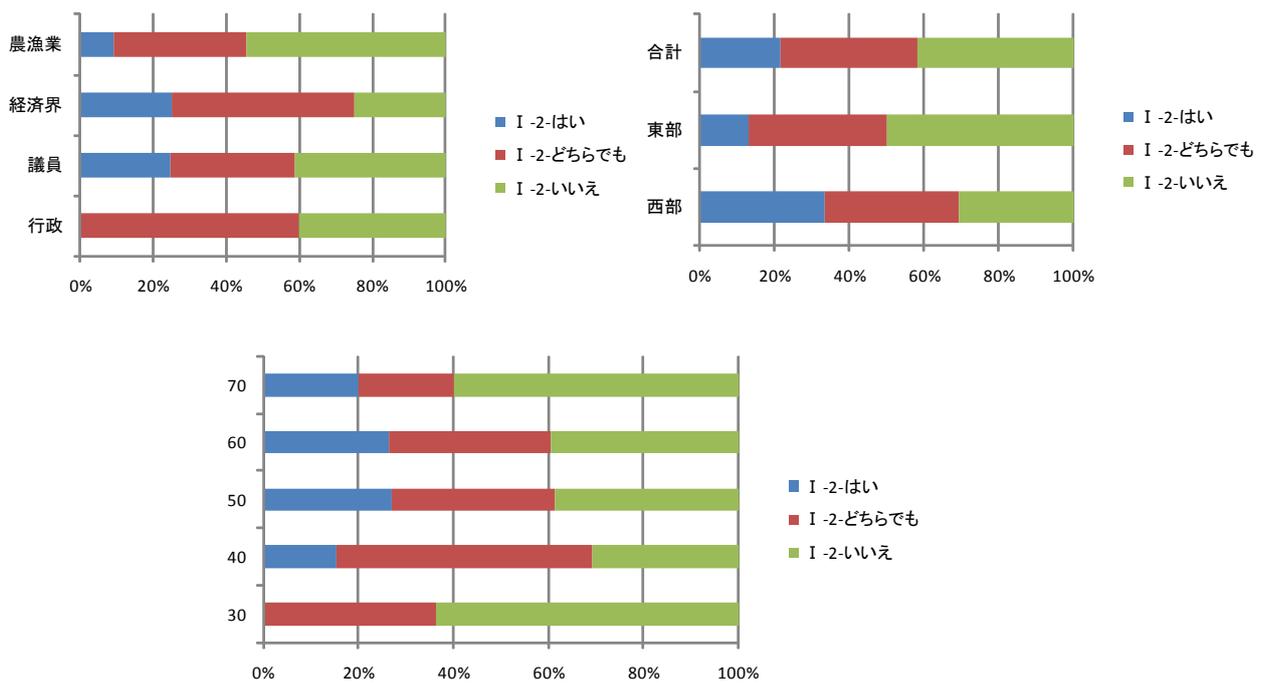
1, 福島第1原発の「事故」以降、原発について不安を感じている。

はい—どちらとも言えない—いいえ



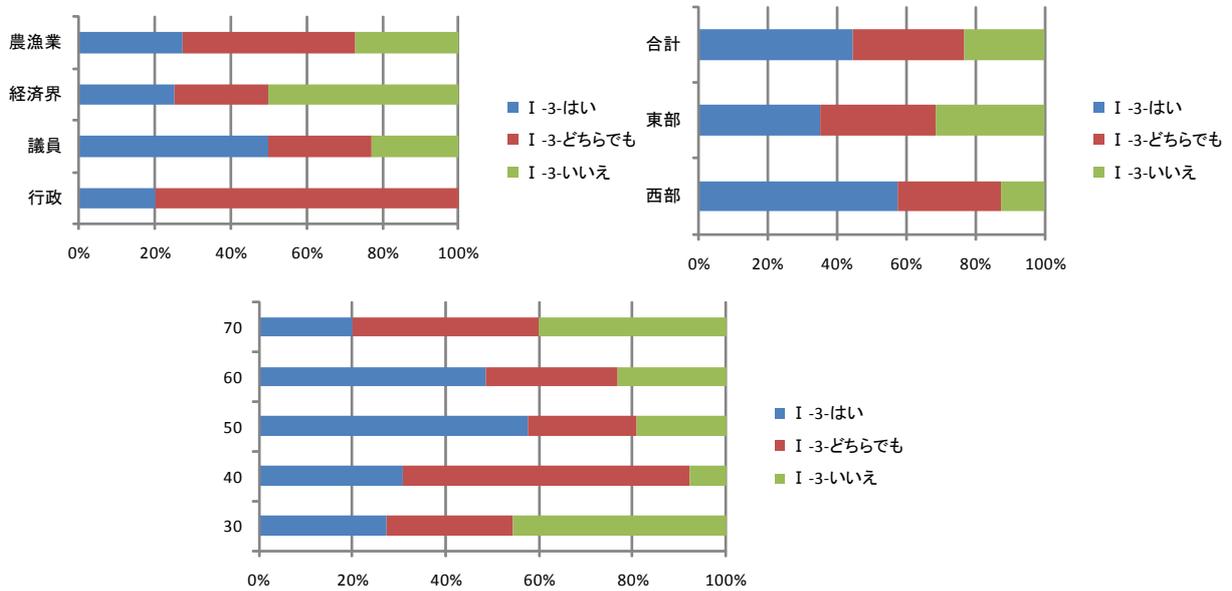
2, 福島第1原発の「事故」の深刻さや重大性に鑑み、日本の全ての原発を直ちに停止すべきだと考える。

はい—どちらとも言えない—いいえ



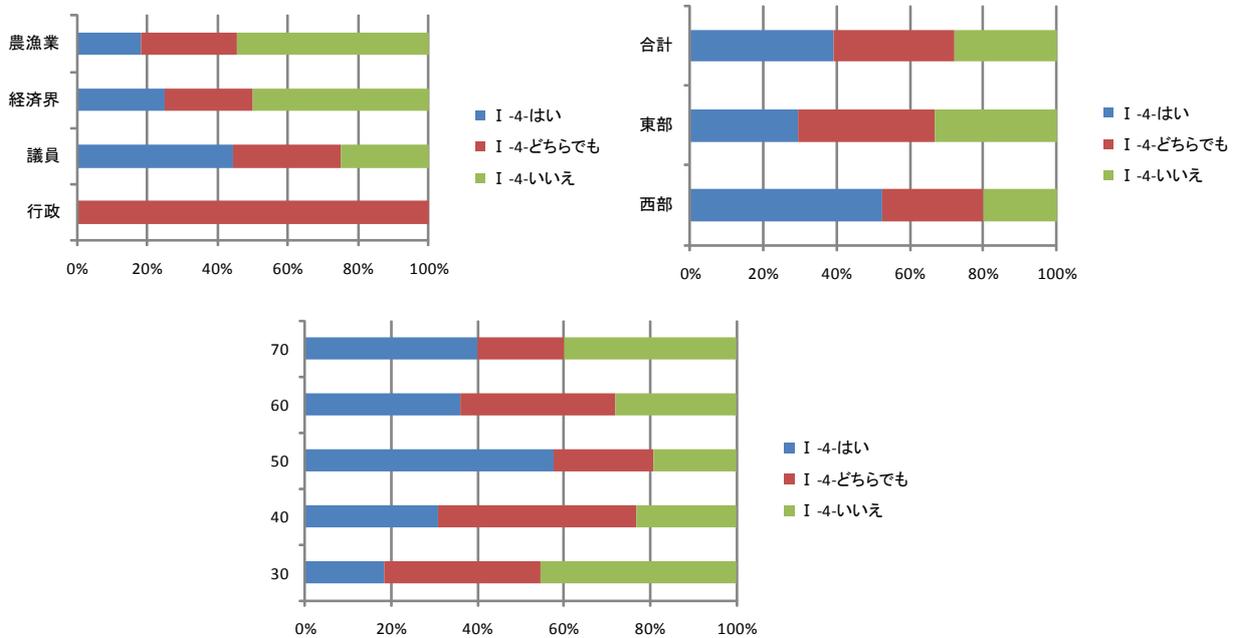
3, 少なくとも、福島第1原発の「事故」が収束し、日本の原発の抱える問題点について遺漏無く対策が講じられるまでは、現在停止中の原発は、運転再開を控えるべきである。

はい—どちらとも言えない—いいえ



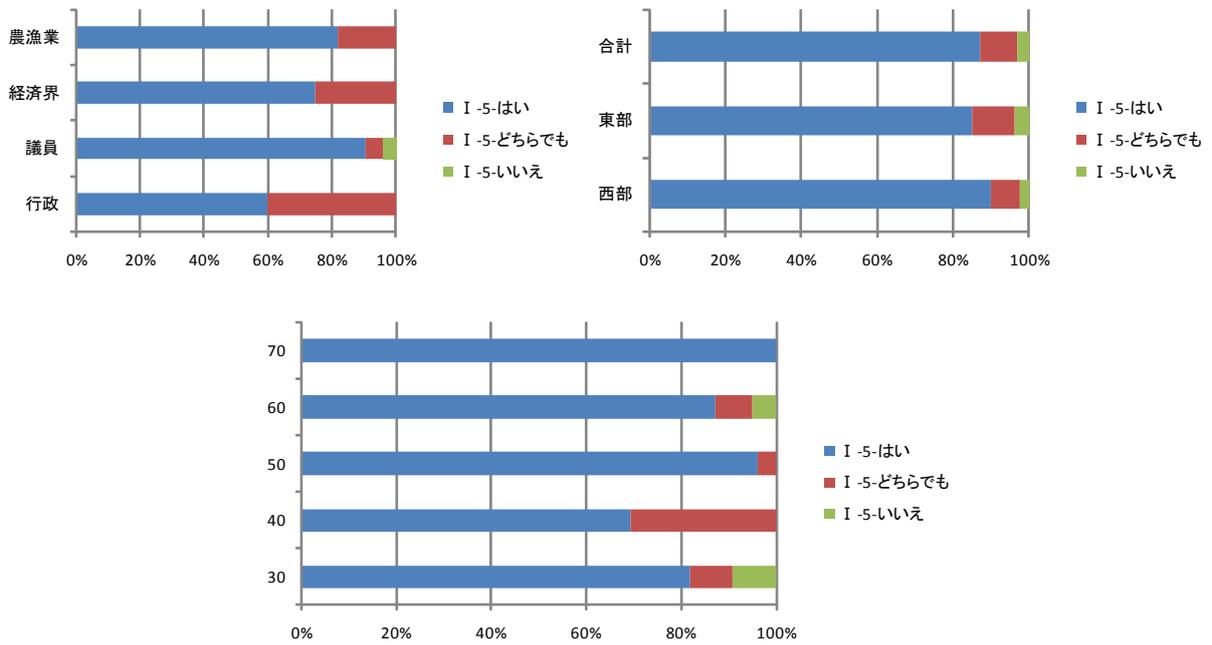
4, 現在、停止中の原発は再稼働させないと同時に、稼働中のものについても、老朽化や地震・津波の可能性等を判断して、危険度が高いと思われる原発から順に早急に運転を停止し、将来的には日本の原発は全て廃炉にすべきである。

はい—どちらとも言えない—いいえ



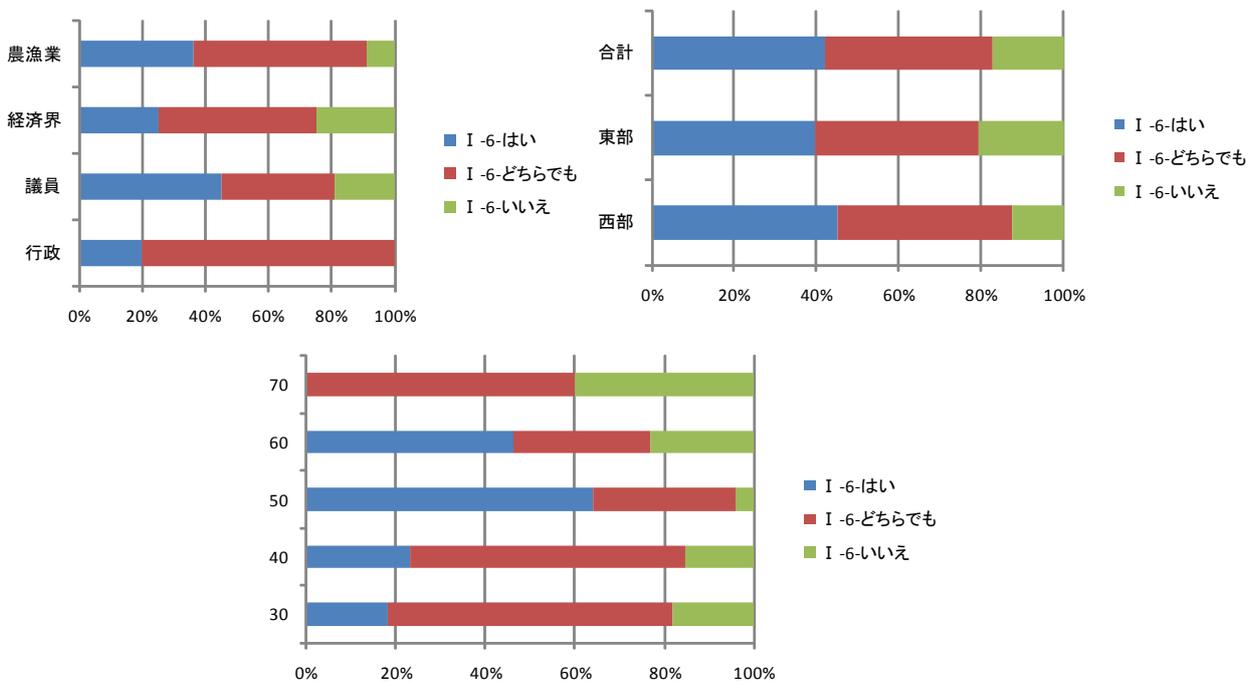
5, 今後は、風力・太陽光といった循環型の自然エネルギーを利用する発電方式による電力の比率を高めるようにすべきである。

はい—どちらとも言えない—いいえ



6, 既存の原発施設が「事故」を起こした場合、「事故」の規模の大小を問わず、被害を受ける可能性がある全ての自治体の住民が、その原発の運転再開に対し、拒否権をもつことができる制度にすべきである。

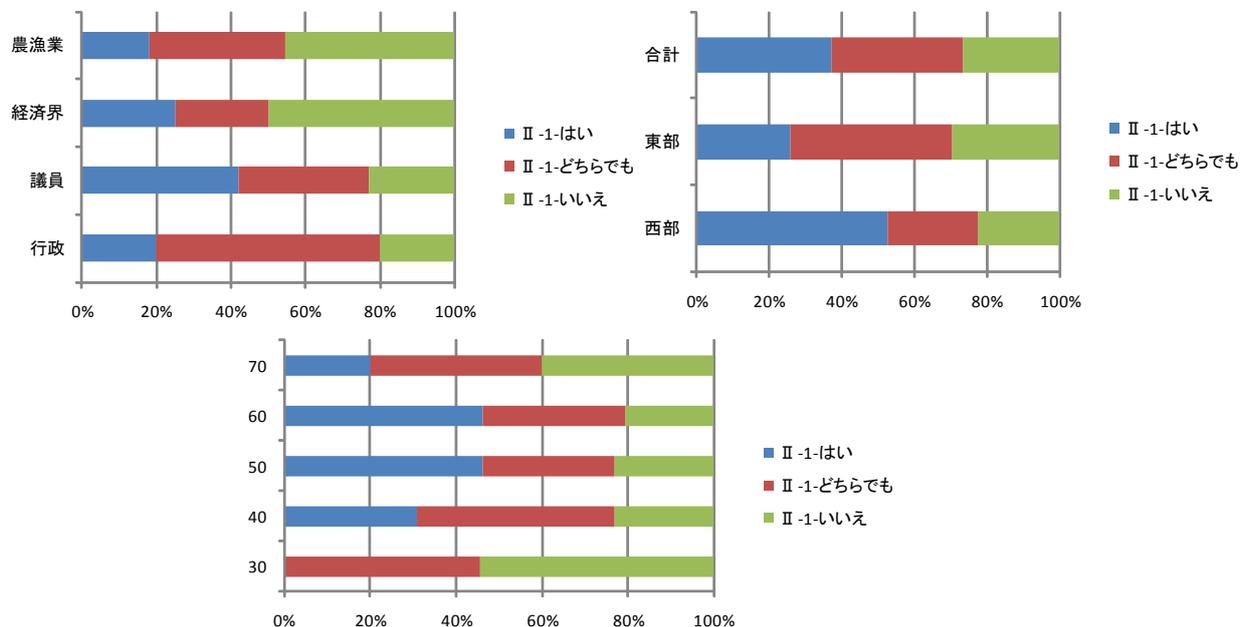
はい—どちらとも言えない—いいえ



Ⅱ 志賀原発について

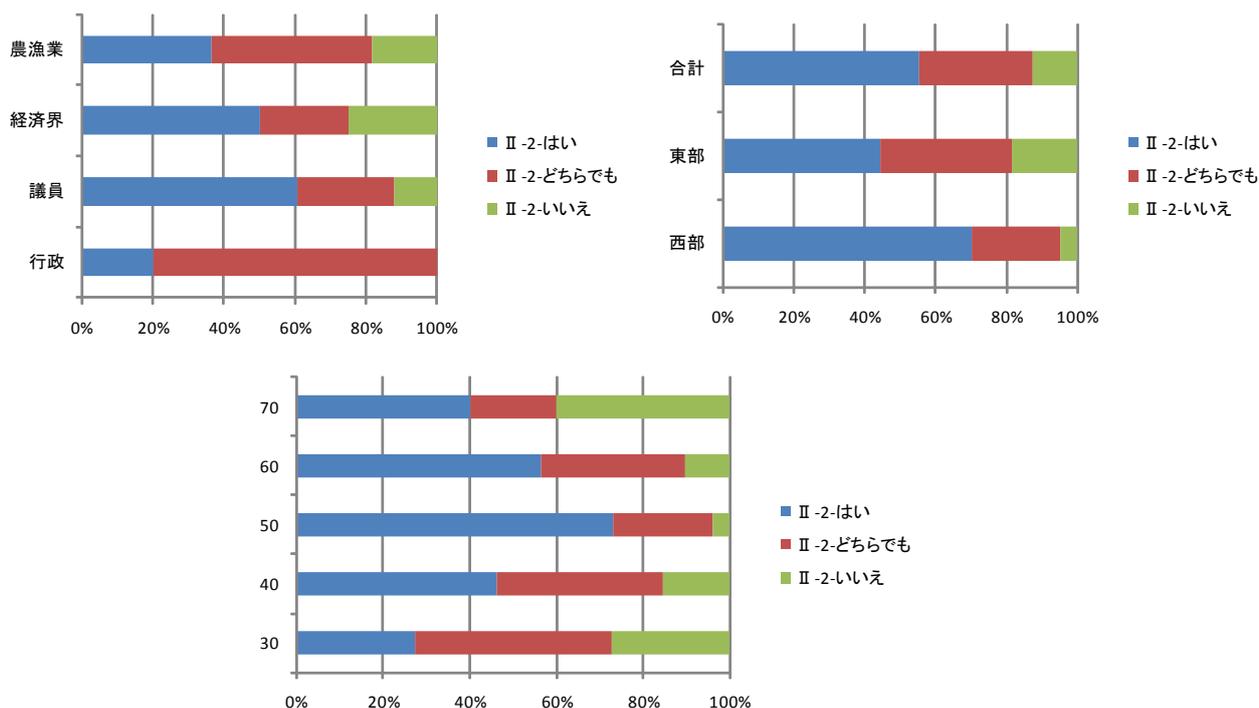
1, 福島第1原発の「事故」の深刻さや重大性に鑑み、現在停止中の志賀原発の運転は、再開させるべきではないと考える。

はい—どちらとも言えない—いいえ



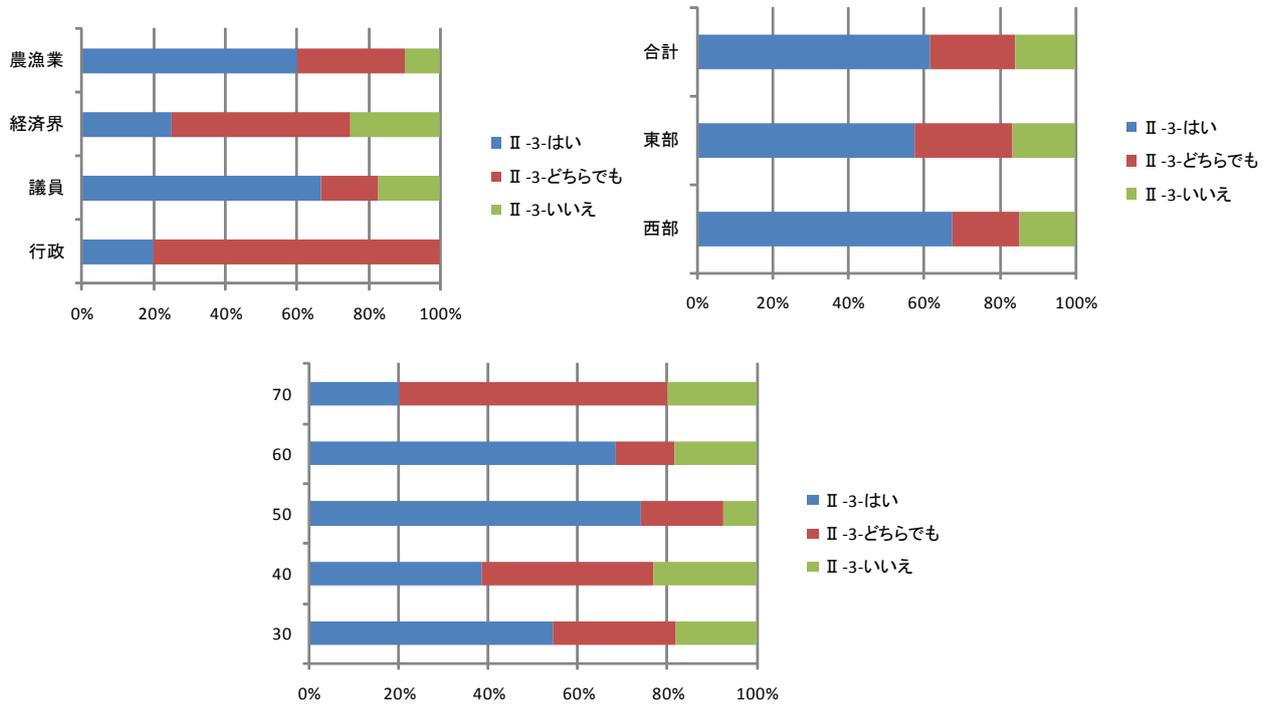
2, 志賀原発で「事故」が発生すれば、富山県全域に深刻な被害を及ぼす可能性があることから、北陸電力が現在停止中の志賀原発の運転を再開するに際しては、県内の各市町村自治体の同意も取り付ける必要があると考える。

はい—どちらとも言えない—いいえ



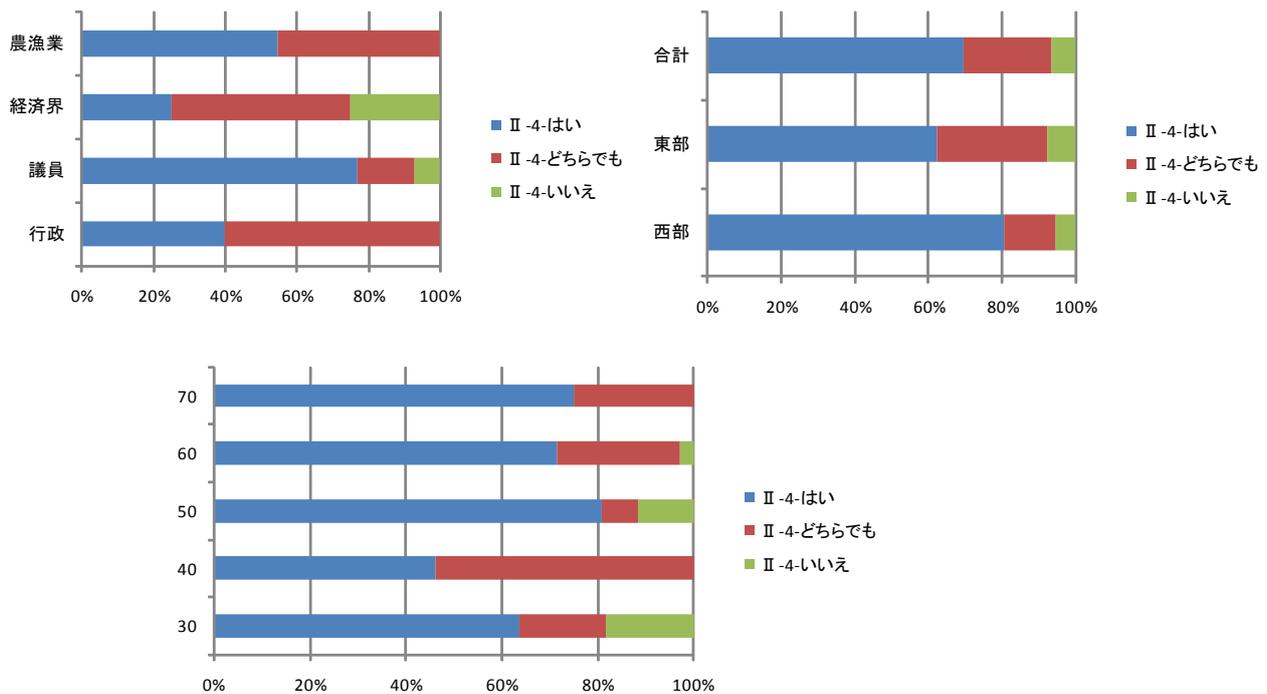
3, 北陸電力が現在停止中の志賀原発の運転を再開するにあたっては、富山県内の自治体の住民が希望すれば、住民の不安が解消されるまで、北電側は何度でも説明会を開くべきであると考えてる。

はい—どちらとも言えない—いいえ



4, 政府によって運転停止を要請され、現在運転停止している浜岡原発と志賀原発との危険性の違いが、政府や北陸電力によって、明確に説明されているとは言い難いと思う。

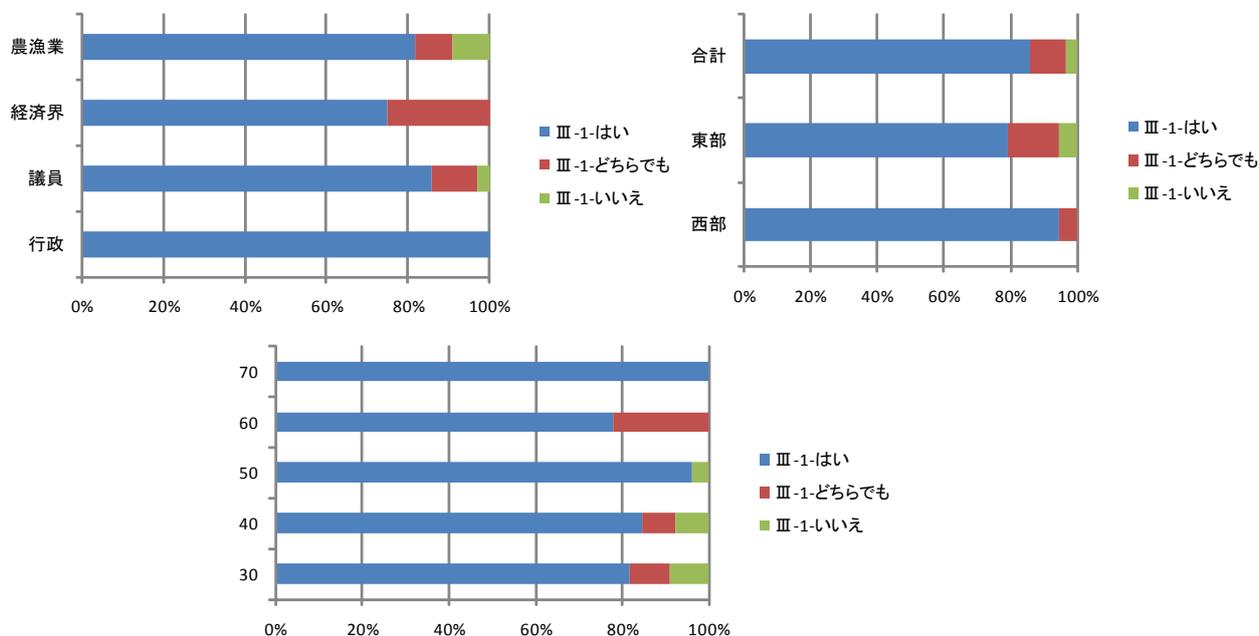
はい—どちらとも言えない—いいえ



Ⅲ 防災計画及び、避難(受け入れ)計画について

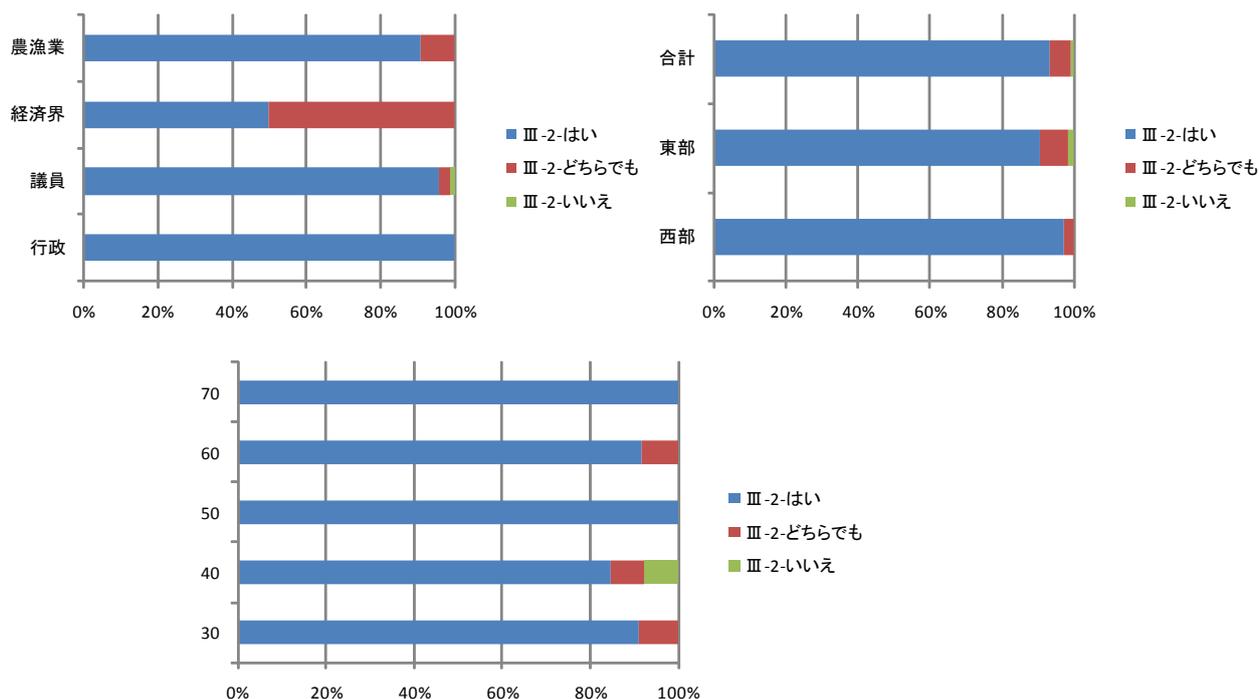
1, 志賀原発にも、福島第1原発「事故」級の大規模「災害」が起こりうると想定して、現行10キロ圏内とされるEPZ(防災対策を重点的に充実すべき地域)のエリアの拡大を含めて、早急に富山県や県内市町村自治体の原子力防災計画の抜本的な見直しが、必要であると考ええる。

はい—どちらとも言えない—いいえ



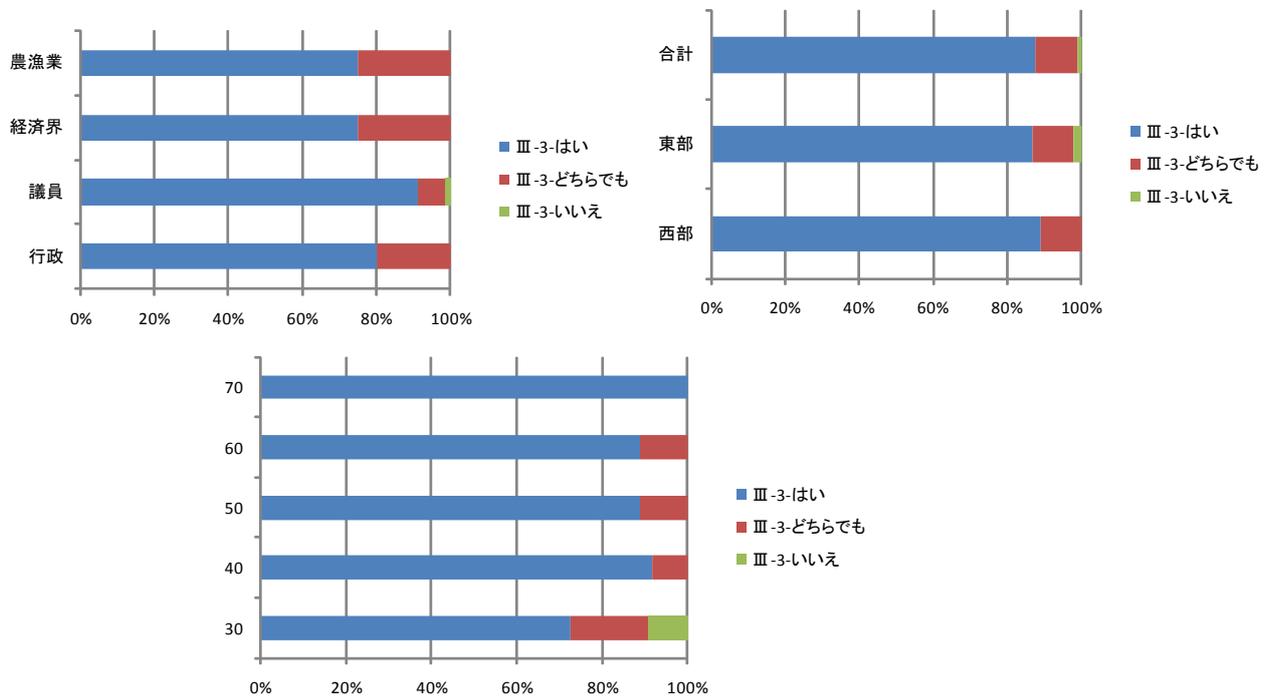
2, 富山県や県内自治体は、志賀原発の「事故」により住民が被災した場合の受け入れ先を確保するための避難計画・体制を、具体的に整備しておく必要があると考ええる。

はい—どちらとも言えない—いいえ



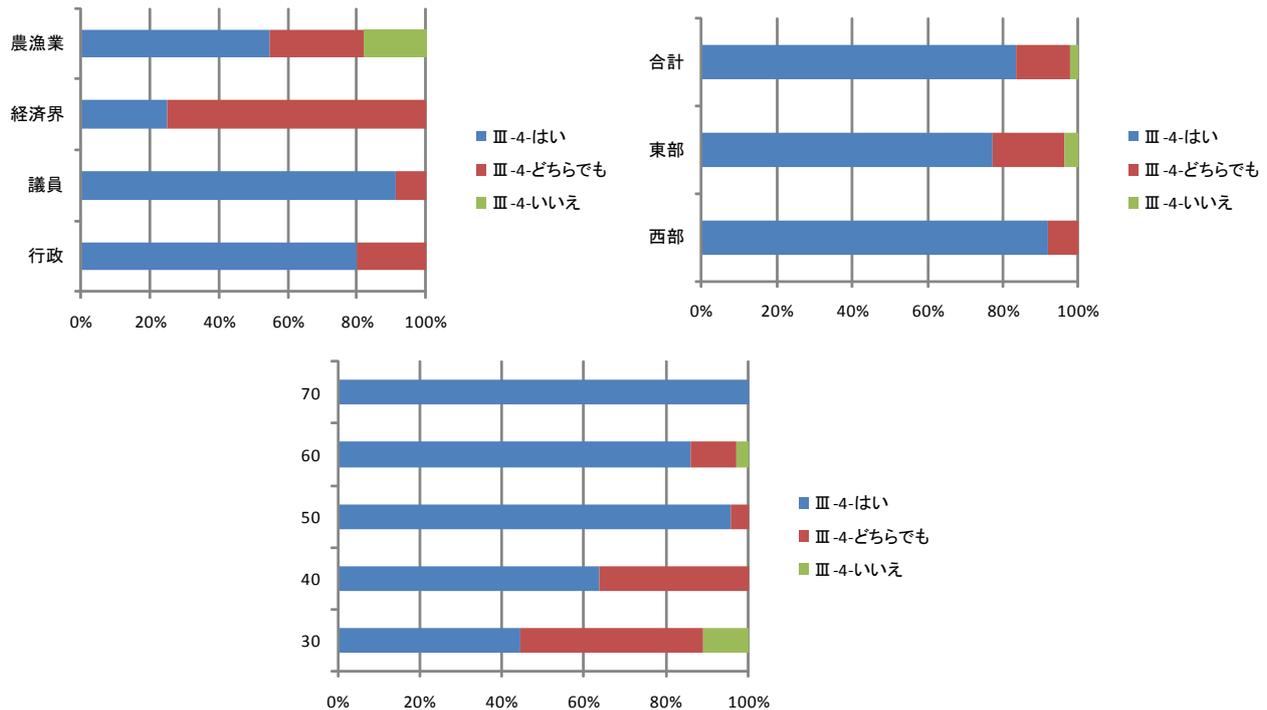
3, 今回の原発「事故」の被災者に限らず、原発「事故」対策の一環として、原発の「事故」の被災者を富山県や県内自治体が受け入れるための計画・体制を、整備すべきだと考える。

はい—どちらとも言えない—いいえ



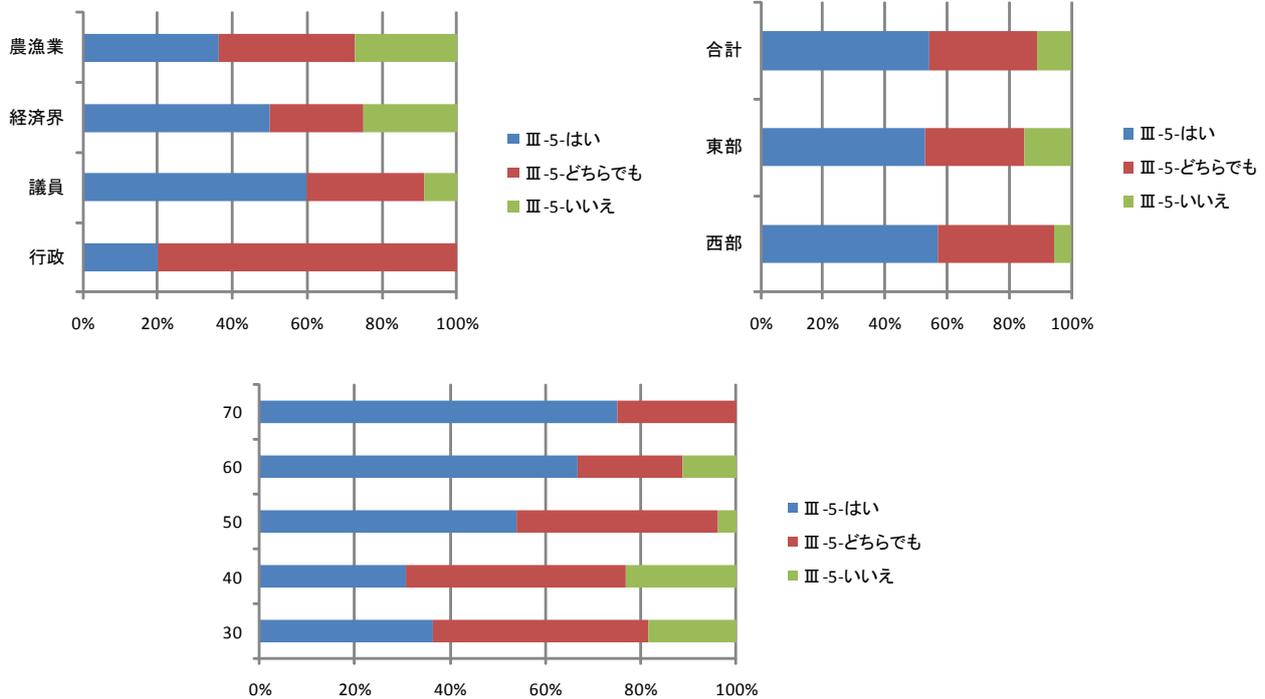
4, 富山県内の放射能モニタリングポストは、太閤山の県環境科学センターの屋上(地上 15メートル)に1台だけ設置されているが、本来は、もっと地表に近い観測点で、各市町村自治体に設置されてしかるべきであると考ええる。

はい—どちらとも言えない—いいえ



5、原発「事故」対策の一環として、ヨウ素剤や放射能測定器を、富山県内の各学校や、幼稚園・保育園等に配置するための体制を整備すべきだと考える。

はい—どちらとも言えない—いいえ



自由記述 (内容の重なるものは表記上省略した)

□ 原発を選んだ立場から

現在の日本経済にとって原発は必要。 原発のリスクとメリットを見て、バランスの良い発電計画であるべき(富山、経済界)

原発を含め完全なシステムはあり得ず、リスクは受け入れるべきである。電力の供給不足は、日本の産業をだめにする。(魚津、農漁協)

電力の需要に対し、原子力に頼らないで供給できるのか 自家発電の普及に努め、住民それぞれが節電する仕組みを考える。生命をはって復旧に当たっておられる方々に敬意を表し、全世界の知恵を借りて今ある施設の安全を図るべきだ。(富山、議員)

現政権での原発政策では無理である 電力事情から、みればやはり再稼働すべきである。(入善、議員)

原発反対、脱原発を前提とした、誘導を目的としたアンケートである。信頼性に欠ける。原発反対を論じる前に、エネルギー政策全体を論じて欲しい。(滑川、議員)

□ 原発に懐疑的な立場から

これまで、原発の必要性・安全性を信じて推進してきた。しかし、今回の事故で多くの問題点が出され、ショックを受けている。特に政府・電力会社が正確な情報を出さないことに多くの不信感を国民が受けている。国民・市民が知りたい情報を正確に出して欲しい。(滑川、議員)

あまり神経質になりすぎている。 原発に頼っているので、すぐに原発廃止は無理である。代替エネルギーを開発しつつ老朽化した原発より廃炉にしていく。新規の原発設置は認めない。(滑川、議員)

原発は一定の期間を定め、老朽化したものや地震・津波の危険があるところのものから運転を停止し、全て廃止すべきである。 その間に、再生可能エネルギーを急速に拡大していく必要がある。(入善、議員)

志賀原発は、運転中にトラブルが多すぎる地震災害の発生しにくい自治体にある原発の運転は OK だが、安全対策は十二分にすることが条件である。 自然エネルギー対応にもっと目を向けるべき、東北大震災の経験を踏まえた安全対策が必要(入善、議員)

エネルギー確保は大切な問題、確保しないと日本の産業が止まる。しかし、原発による確保でなくても良い。従来の改革は原発重視であったようだが、改めるべきだ。(砺波、経済界)

□ 脱原発、反原発の立場から

今回の事故で「原発は人類と共存できない」ことがあらためて明らかになった。一日も早く「原発ゼロ」にすべく、その実現にむけて、法整備を含め、自然エネルギーの研究開発予算を抜本的に増やすなど体制を整えるべきだ。(射水、議員)

3. 11発生した東日本大震災における福島原発事故で、あらためて自然災害は人の力では止めることはできない。原発の事故はまさに人災。早くから、その危険性が指摘され、地震列島の日本における原発の推進の危険性が語られてきており、今こそ、「脱原発」自然エネルギーの推進をすべきだ。(射水、議員)

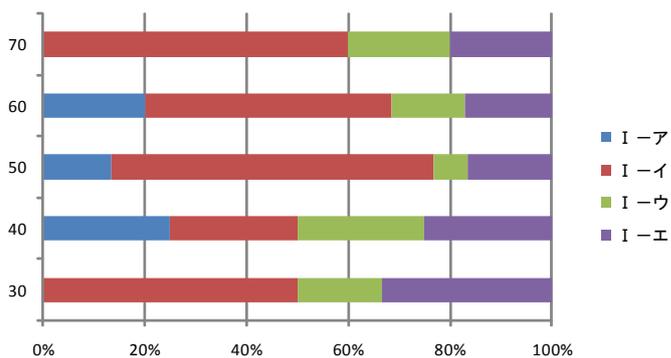
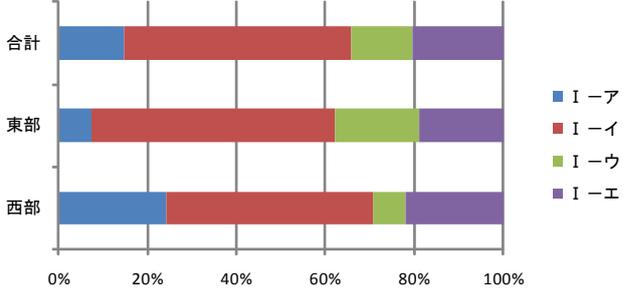
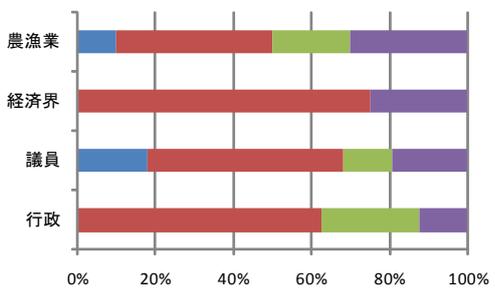
現在の技術と人間社会は両立しない。(速やかに原発ゼロの日本を作れ)で力を合わせ、自然エネルギー、再生産エネルギーの普及に本腰を入れて取り組み、安心して暮らせる日本を作りたい。(富山、議員)

テロなどの可能性がある限り、原発は廃止すべきだ。(高岡、経済界)

「食」と学校給食をめぐる緊急アンケート

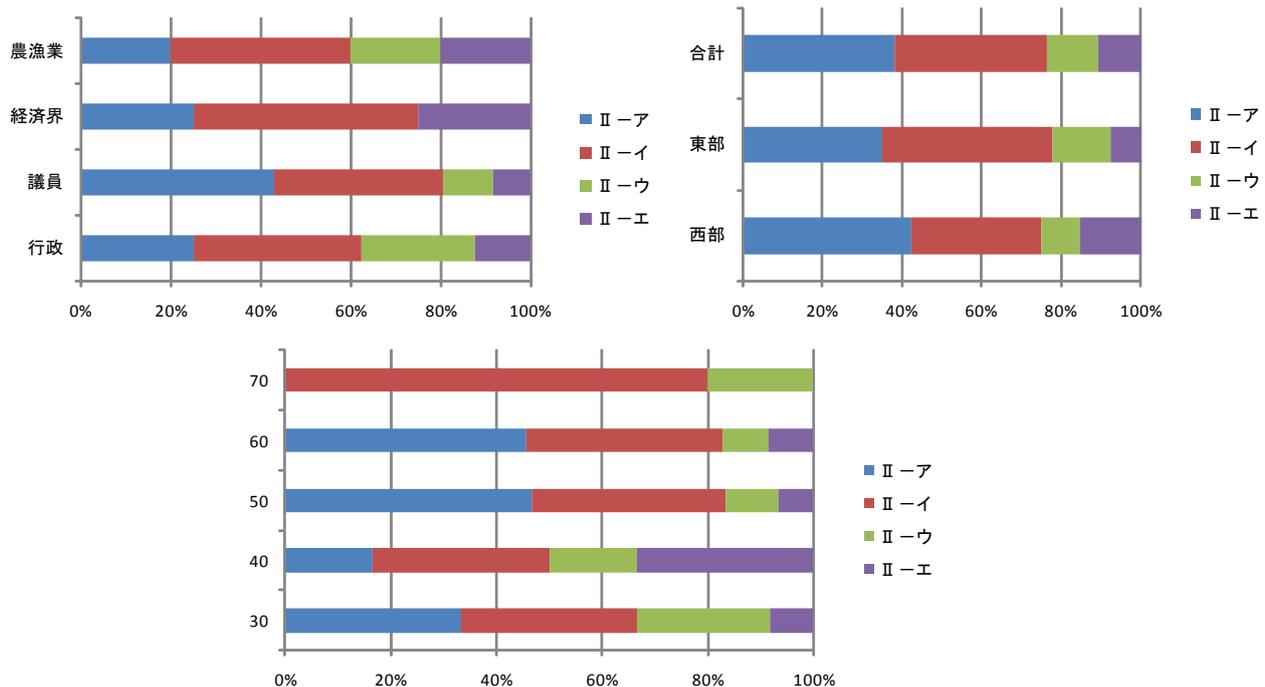
I. 福島原発事故以降、東北南部や関東地方を中心に、大気中や土壌で高い放射線量が測定され、また、各地の農産物や魚介類から基準値を上回る放射能が検出されて、出荷停止となることが続いています。そのような状況の中で、子どもたちの「食」の安全性、とりわけ、乳幼児から中学生までの子どもたちが、保育所・幼稚園や小・中学校で、土日を除く毎日食べている給食に使用されている食材の安全性について、どのようにお感じですか。

- ア) 非常に不安を感じている。
- イ) 一応、大丈夫とは思いますが、多少の不安を感じている。
- ウ) 心配していない。
- エ) 現時点では、安全とも不安とも判断のしようがない。



II. 国内で生産され、日常的に消費される食品については、輸入食品に対する以上に厳しい安全基準が求められているはずなのに、福島原発事故後、食品の放射能の安全基準が引き上げられ、食品から検出される放射能が安全基準値内であることが必ずしも食品の安全性を保障しない、という意見があります。そのような意見に対して、どのようにお考えですか。

- ア) 同感であり、現行の国の食品の放射能安全基準に不安を感じる。
- イ) 多少の不安を感じるが、現行の国の食品の放射能安全基準でも、ある程度は食品の安全性が確保されていると思う。
- ウ) 国の食品の放射能安全基準を信頼している。
- エ) 分からない。



自由記述 (内容の重なるものは表記上省略した)

□ 経済界・農漁協

本当に安全基準の作成、それを満たしていれば、市場に出しても良い。(高岡、経済界)

食の安全については、原発よりも、むしろ輸入食品(中国の農薬の問題や遺伝子組換え)の問題の方が、より深刻である。(富山、経済界)

最近、牛肉ユッケの問題があった。それまでも、鳥インフルエンザ、口蹄疫、O157、古くは水俣病やイタイイタイ病も「食」の安全性を問うものだったと思う。原発事故があったからでなく、「食」の安全性についてはそれ以前の常日頃の課題である。提供する側の意識の徹底を望む。「食」を提供することで対価をいただいているのだから当たり前のこと、その当たり前の徹底をお願いします。事故があったら「営業停止数日間」程度ではなくもっと厳しい罰則を。(砺波、経済界)

風評被害に惑わされないように、食材を大切に扱うべきである。生産者の立場も考えて欲しい(富山、農漁協)

色々な数値や単位がありすぎると思うので、食べて「良い」と「駄目」にしてしまう。調べた数字も本当か分からないし、嘘を言っているかも知れないから疑ったり気にしたりすることはきりが無い。農産物保険の充実を図る(富山、農漁協)

□ 議員

国のエネルギー政策を変えるべきとの市民からの意見。食育の推進 感謝の心でいただく。食育講座の開催。少しの面積でも畑作を行う等が大切である。(魚津、議員)

風評被害にとらわれることなく、冷静に対応するように！報道や口コミに惑わされないように(滑川、議員)
食の安全については、日頃から地産地消ということで地元の食材を使い安全。給食の食材の放射の汚染を問題にするならば、スーパーに売っている食品も大いに心配だ アンケートも良いけれど、県内の実態を早急に調査し、県民にその結果を知らしめる方が先。アンケートとれば、不安と答える人が、多いのは当たり前のこと、学校給食がなくなる方が心配。(富山、議員)

地産地消の推進。生産地・生産者表示の推進による食の向上(入善、議員)

将来的には、野菜等は完全に安全を確保される工場生産にしたら良い。(黒部、議員)

将来を担う若者、乳幼児から中学生の子どもたちには、発育上において危険性が高いと思われる毎日の「食」については、やはり第一に安全な食物、安心を一番に考えていく必要性を感じます。子どもたちは宝物です。健全に健やかに育っていくことを願ってやみません。(射水、議員)

安心で安全な「食」の確保には、高い意識付けが必要である。安心安全はお金で買うことになるから(高岡、県議)

□ 行政

安全、安心の食事を提供してきたが、原発事故以降、食の安全性に不安を感じている。食品の安全性を確認するために、放射能汚染かどうかを測定・管理する業者があれば良いのと思う。(測定機は高価で、高度な知識・技術が必要)。休耕田で野菜・果物をたくさん作ってもらい、地元の食材を給食に取り入れる。八百屋に少々高くても県内産の野菜を仕入れてもらう(上市、行政)

要望:学校給食に福島県、関東各県の食材を使用して欲しくない。

対応:国は、出荷制限されていない食品の取引に影響が出ないよう、消費者、流通関係団体等に円滑な流通・消費の確保を図るように要請している。本市は、地産地消を掲げ、地元や県内でまかなえない食材のみ県外産を使用することとしており、当然、これまで出荷制限の食材を使用していない。給食への国際的な食品安全基準の採用について 今回示された暫定規制値は、原子力安全委員会が国際放射線防護委員会の勧告に基づき提示された指標値であり、国際的な考え方をもとにしたものとされている。今後、この基準等についてもさらに検討が深められる(高岡、行政)

要望「:暫定基準以下の食品が健康に影響がないと言う根拠が分からない。基準値以下の食材について、どこで採取されたものか、どんな検査だったのか、その結果を公表して欲しい。

回答:原発の影響があった地域の食品を使用する際に、暫定規制値を下回った食品を使用している。検査結果など公表は、厚労省のホームページを参照して欲しい。学校給食会と連携をして、出荷制限等の食品が学校給食に利用されないように確認をしている。(富山、行政)